

平成 29 年度



県民世論調査

県の基本政策について

南海トラフ地震対策について

在宅医療について

飲酒と健康について

子どものスポーツ振興施策について

第3期産業振興計画 ver. 2 について

県の広報について

幼児教育について

高 知 県

はじめに

高知県は、全国に先行した人口の自然減や、これに伴う経済規模の縮小、災害の多発といった数多くの課題に直面してきました。

本県が抱える、そうした根本的な課題の解決につながる持続的な好循環を作り出し、正面から取り組んでいくために、県では、産業振興計画の推進による「経済の活性化」をはじめ、「日本一の健康長寿県づくり」、「教育の充実と子育て支援」、「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」、「インフラの充実と有効活用」の5つの基本政策のほか、「中山間対策の充実・強化」、「少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大」、「文化芸術とスポーツの振興」など、県勢浮揚に向けた取組を進めています。

こうした取組を進めていくためには、県民の皆様のニーズを的確に把握、分析し、それを生かした政策づくりが大変重要であると考えています。

この調査は、県民の皆様の県政に対する関心やご意見などを把握し、その結果を県政運営の基礎資料とするために実施したものです。

本年度は、「県の基本政策」、「南海トラフ地震対策」、「在宅医療」、「飲酒と健康」、「子どものスポーツ振興施策」、「第3期産業振興計画」、「県の広報」、「幼児教育」の8つのテーマについて、調査を行いました。

これらの調査に集約された県民の皆様の声を、今後の県政に十分反映させていきたいと考えています。また、各方面でも幅広く活用されることを願っています。

この調査にご協力いただきました県民の皆様をはじめ、関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成29年12月

高知県総務部長 梶 元 伸

目 次

	ページ		
I 調査の設計	1		
II 調査結果の見方	3		
III 調査対象者の特性	5		
1. 広域市町村圏別の配布・回収状況	5		
2. 対象者の特性	5		
IV 調査結果のあらまし	9		
V 調査結果〔解説・グラフ〕			
〔1〕 県の基本政策について		解説・グラフ ページ	数 表 ページ
1. 「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策	16	16	168
2. 「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策	20	20	170
3. 「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策	24	24	172
4. 「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」について特に力を入 れるべき施策	28	28	174
5. 「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策	32	32	176
6. 「中山間対策の充実・強化」について特に力を入れるべき施策	36	36	177
7. 「少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大」について 特に力を入れるべき施策	40	40	178
8. 文化芸術の振興について特に力を入れるべき施策	44	44	179
9. スポーツの振興について特に力を入れるべき施策	47	47	180
10. 8つの政策のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの	50	50	181
11. 8つの政策以外に力を入れて取り組むべきもの	244	244	181
〔2〕 南海トラフ地震対策について			
【南海トラフ地震対策】			
12. 津波での浸水が予測される地域かどうか	54	54	182
13. いつ避難をするか	56	56	183
14. 自宅における家具や家電などの固定状況	59	59	185
15. 避難所の開設や運営に関わろうと思うか	61	61	186
16. 食料の備蓄について	63	63	187
17. 飲料水の備蓄について	65	65	188

18. 防災訓練の活動への参加状況	67	189
19. どうすれば防災訓練に参加する人が増えるか	69	190
【住宅の耐震化】		
20. 自宅の建築年と構造について	72	191
副問1 耐震診断の受診の有無及び結果について	74	192
副問2 耐震改修工事又は建て替えの実施状況	76	193
副問3 耐震診断を受けていない理由	78	194
副問4 耐震改修工事を行っていない理由	81	196
副問5 補助金が出ることを知っているか	84	197
21. 耐震工事における自己負担額について	86	198
22. 県が市町村等と協力して特に力を入れるべき施策	89	200
〔3〕 在宅医療について		
23. かかりつけ医の有無	93	202
24. 長期の治療が必要になった場合の医療の選択	95	203
25. 在宅医療を選択するための条件や環境	98	205
26. 在宅医療を選択する場合の相談先	102	207
〔4〕 飲酒と健康について		
27. 飲酒の頻度	105	208
副問1 飲酒の理由	107	210
副問2 飲酒時の心がけについて	111	214
28. アルコールが体に及ぼす影響についての知識の有無	115	217
29. 不適切な飲酒により経験した事象	119	220
30. アルコール依存症についての知識の有無	122	222
31. 相談窓口を知っていれば相談するか	125	224
副問1 相談しない理由	128	226
〔5〕 子どものスポーツ振興施策について		
32. スポーツに取り組むきっかけ	131	227
33. スポーツに親しむための有効な取組	133	228
〔6〕 第3期産業振興計画 ver. 2 について		
34. 高知県内での若者の就職数を増やすために力を入れるべきこと	135	229

35. 高知県への移住者を増やすために力を入れていくべき取組	138	230
〔7〕 県の広報について		
36. 県の行っている広報活動について知っているか	141	231
副問1 県広報紙「さんSUN高知」をどの程度読んでいるか	144	232
副問2 県広報紙「さんSUN高知」で必ず読む記事	146	233
副問3 県広報紙「さんSUN高知」の紙面を 魅力的で分かりやすくするためにすべきこと	149	234
37. 県広報紙「さんSUN高知」で取り上げるべき内容	152	236
〔8〕 幼児教育について		
38. 幼児教育について力を入れるべき取組	155	238
39. 家庭の果たす重要な役割についての施策	159	240
40. 現在の家庭の役割について十分か	162	241
副問1 家庭の役割ができていない要因	164	242
VI 調査結果〔数表〕		168
VII 自由回答〔問11〕		244
VIII 自由回答〔その他〕		248
IX 調査票〔単純集計結果〕		257

I 調査の設計

1. 調査の目的

この調査は、県民のニーズ・意識などを把握し、県政運営上の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の事項

(1) 県の基本政策について

「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策／「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策／「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策／「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」について特に力を入れるべき施策／「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策／「中山間対策の充実・強化」について特に力を入れるべき施策／「少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大」について特に力を入れるべき施策／文化芸術の振興について特に力を入れるべき施策／スポーツの振興について特に力を入れるべき施策／8つの政策のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの／8つの政策以外に力を入れて取り組むべきもの

(2) 南海トラフ地震対策について

【南海トラフ地震対策】

津波での浸水が予測される地域かどうか／いつ避難をするか／自宅における家具や家電の固定状況／避難所の開設や運営に関わろうと思うか／食料の備蓄について／飲料水の備蓄について／防災訓練の活動への参加状況／どうすれば防災訓練に参加する人が増えるか

【住宅の耐震化】

自宅の建築年と構造について／耐震診断の受診の有無及び結果について／耐震改修工事又は建て替えの実施状況／耐震診断を受けていない理由／耐震改修工事を行っていない理由／補助金が出ることを知っているか／耐震改修工事における自己負担額について／県が市町村等と協力して特に力を入れるべき施策

(3) 在宅医療について

かかりつけ医の有無／長期の治療が必要になった場合の医療の選択／在宅医療を選択するための条件や環境／在宅医療を選択する場合の相談先

(4) 飲酒と健康について

飲酒の頻度／飲酒の理由／飲酒時の心がけについて／アルコールが体に及ぼす影響についての知識の有無／不適切な飲酒により経験した事象／アルコール依存症についての知識の有無／相談窓口を知っていれば相談するか／相談しない理由

(5) 子どものスポーツ振興施策について

スポーツに取り組むきっかけ／スポーツに親しむための有効な取組

(6) 第3期産業振興計画 ver. 2について

高知県内での若者の就職数を増やすために力を入れるべきこと／高知県への移住者を増やすために力を入れていくべき取組

(7) 県の広報について

県が行っている広報活動について知っているか／県広報紙「さん SUN 高知」をどの程度読んでいるか／県広報紙「さん SUN 高知」で必ず読む記事／県広報紙「さん SUN 高知」の紙面を魅力的で分かりやすくするためにすべきこと／県広報紙「さん SUN 高知」で取り上げるべき内容

(8) 幼児教育について

幼児教育について力を入れるべき取組／家庭の果たす役割として重要なこと／現在の家庭の役割について十分か／家庭の役割ができていない要因

3. 調査の対象

県内全域から18歳以上の県民3,000人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

4. 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

5. 調査の方法

郵送法

6. 調査の期間

平成29年8月8日（火）～8月31日（木）までの24日間

7. 実査および集計

株式会社 トミーコーポレーション

8. 調査票配布数と回収状況

配布数 3,000票

有効回収数 1,608票（有効回収率 53.6%）

Ⅱ 調査結果の見方

1. 「Ⅴ 調査結果〔解説・グラフ〕」は「Ⅵ 調査結果〔数表〕」に基づき、要点のみを記述してあるので、「Ⅵ 調査結果〔数表〕」をあわせて参照すること。
2. 「Ⅵ 調査結果〔数表〕」の「サンプル」は有効調査人数を示し、比率（％）算出の基礎となっている。
3. 「Ⅵ 調査結果〔数表〕」に記入してある数値は、回答人数又は各回答項目に対する回答率であり、回答率は下記の式により求めている。

$$\text{回答率（％）} = \frac{\text{回答人数}}{\text{サンプル（有効調査人数）}} \times 100$$

なお、回答率は、小数第2位を四捨五入し、表示している。

4. 質問への回答方法は「1つだけ○印（どちらかに○印）」、「2つまで○印」、「3つまで○印」、「当てはまるものすべてに○印」などの方法を採用している。したがって、複数回答の質問は比率を合計すると100%以上になる。
5. 副問については、該当者の人数を母数として回答率を算出した。
6. 各質問に対する集計は、対象者の特性別（階層別）及び回答者別（質問間クロス）で分析した。

F1	性	別	…	男女の別					
F2	年	代	別	… 10歳代、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上の7階層に分類					
F3	職	業	別	… 農林業、漁業、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職、自由業、主婦・主夫、学生、無職、その他の12種類に分類					
F4	属	性	別	… 世帯主、世帯主ではない（世帯員）の2種類に分類					
F5	婚	姻	状	況	別	… 未婚、既婚、その他（離別、死別を含む）の3種類に分類			
F6	子	ど	も	の	状	況	別	… 就学前の子どもがいる、小学生の子どもがいる、中学生の子どもがいる、高校生の子もがいる、大学生・専門学校生等の子どもがいる、子どもは成人している又は独立している、子どもはいないの7種類に分類	
F7	世	帯	の	年	間	収	入	別	… 0～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1,000万円未満、1,000万円以上の8種類に分類
F8	住	ま	い	の	状	況	別	… 持家、借家の2種類に分類	

F9 広域市町村圏別 … 高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏の1市7広域圏に分類

F10 沿岸部別 … 沿岸部、非沿岸部の別

※ 対象者の職業別、広域市町村圏別及び沿岸部別判定は次のとおりである。

◆職業別

農 林 業	}	(主婦・主夫の場合は、家庭内の仕事と田畑、漁業に出る時間と比較して多い方を選択)
漁 業		
商工サービス業自営		(商店や工場などを自分でやっている人、家族従業者を含む)
事務職		(勤め人や公務員で主に事務系の仕事の人、課長以上を除く)
技術職		(主に技術系の仕事の人、看護師、保育士、教員など、課長以上を除く)
労務職		(現場従業者、工員、運転手、店員、日雇い、大工など)
管理職		(勤め人・公務員で課長以上の場合、校長・教頭など)
自由業		(医師、弁護士、画家、僧侶など)
主婦・主夫		(家庭内の仕事が一日で最も多い場合)
学生		(高校、短大、大学、その他の学校在学中)
無職		(年金などで生活しているか、自分の収入がなく、または働いていない場合)
その他		(上のいずれにも属さないもの)

◆広域市町村圏別

高 知 市	
安 芸 広 域 圏	室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村 馬路村、芸西村
南国・香美広域圏	南国市、香南市、香美市
嶺北広域圏	本山町、大豊町、土佐町、大川村
仁淀川広域圏	土佐市、いの町、日高村
高吾北広域圏	佐川町、越知町、仁淀川町
高 幡 広 域 圏	須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町
幡 多 広 域 圏	宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

◆沿岸部別

居住地が沿岸部であると判断する目安は、海（海岸、岸壁、港、湾、河口付近）から直線距離で約5km（または車で約10分）を目安とする。

Ⅲ 調査対象者の特性

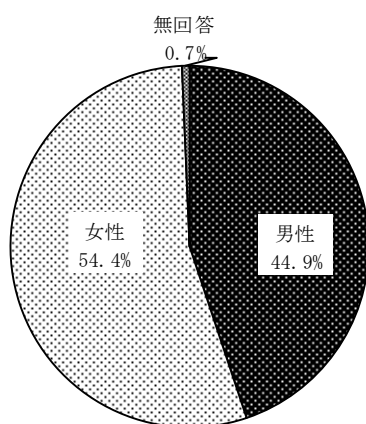
※構成比は小数第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合もある。

1. 広域市町村圏別の配布・回収状況

広域市町村圏	配布数（人）	有効回収状況		
		回答数（人）	回収率（%）	構成比（%）
高知市	1,350	710	52.6%	44.2%
安芸広域圏	210	114	54.3%	7.1%
南国・香美広域圏	440	229	52.0%	14.2%
嶺北広域圏	52	34	65.4%	2.1%
仁淀川広域圏	235	126	53.6%	7.8%
高吾北広域圏	105	51	48.6%	3.2%
高幡広域圏	239	123	51.5%	7.6%
幡多広域圏	369	201	54.5%	12.5%
無回答		20		1.2%
合計	3,000	1,608	53.6%	100.0%

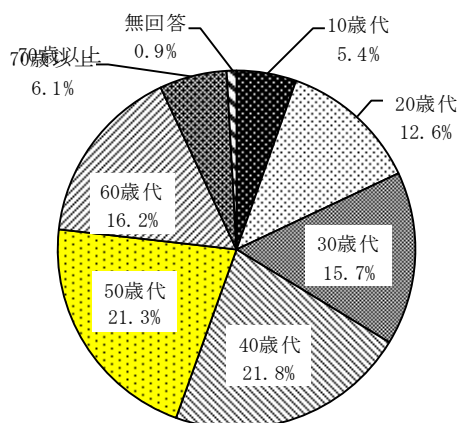
2. 対象者の特性

F1 性別



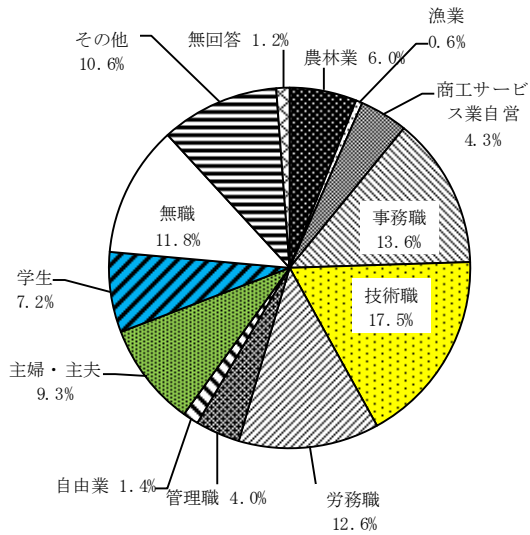
区分	回答数（人）	構成比（%）
男性	722	44.9%
女性	875	54.4%
無回答	11	0.7%
合計	1,608	100.0%

F2 年代別



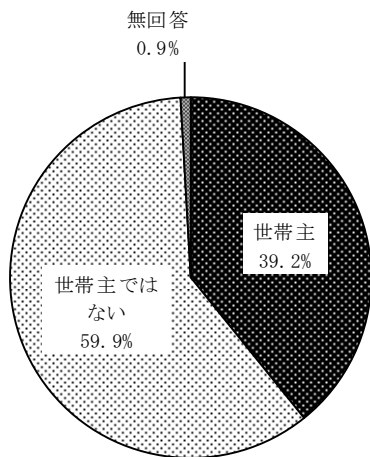
区分	回答数（人）	構成比（%）
10歳代	87	5.4%
20歳代	202	12.6%
30歳代	253	15.7%
40歳代	350	21.8%
50歳代	343	21.3%
60歳代	261	16.2%
70歳以上	98	6.1%
無回答	14	0.9%
合計	1,608	100.0%

F 3 職業別



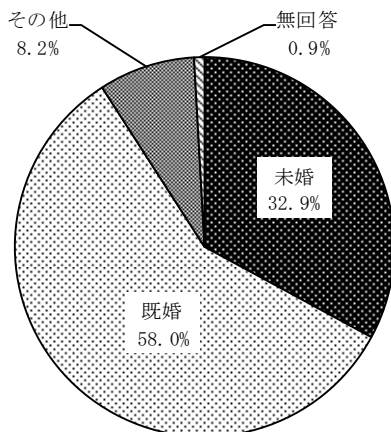
区分	回答数 (人)	構成比 (%)
農林業	97	6.0%
漁業	9	0.6%
商工サービス業自営	69	4.3%
事務職	218	13.6%
技術職	282	17.5%
労務職	203	12.6%
管理職	64	4.0%
自由業	22	1.4%
主婦・主夫	149	9.3%
学生	116	7.2%
無職	189	11.8%
その他	170	10.6%
無回答	20	1.2%
合計	1,608	100.0%

F 4 属性別



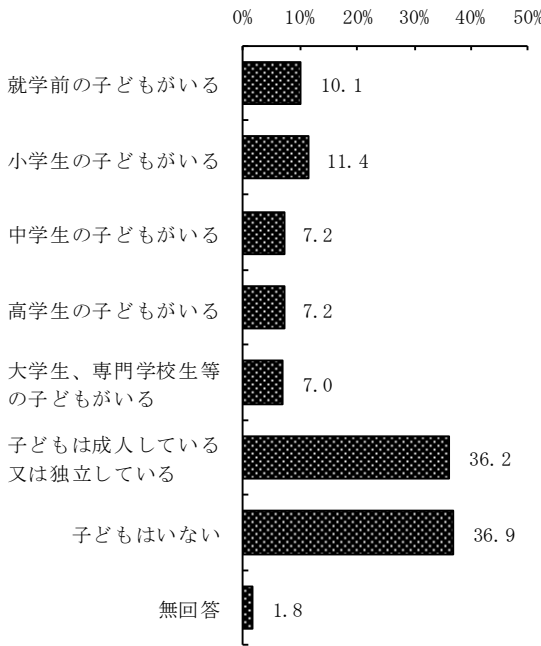
区分	回答数 (人)	構成比 (%)
世帯主	631	39.2%
世帯主ではない	963	59.9%
無回答	14	0.9%
合計	1,608	100.0%

F 5 婚姻別状況



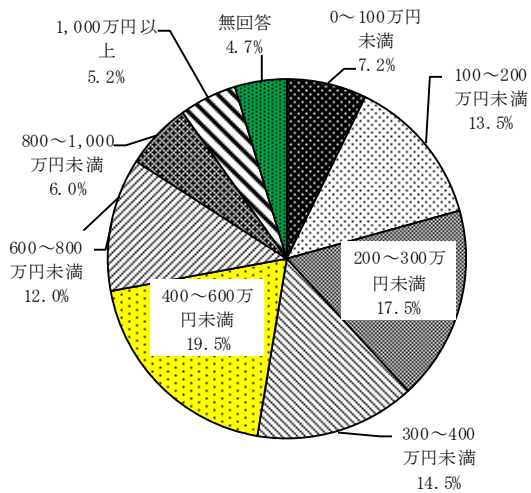
区分	回答数 (人)	構成比 (%)
未婚	529	32.9%
既婚	932	58.0%
その他	132	8.2%
無回答	15	0.9%
合計	1,608	100.0%

F 6 子どもの状況別（複数回答）



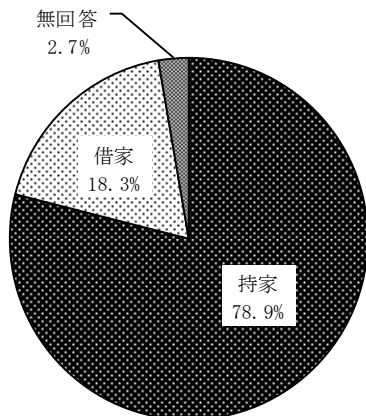
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
就学前の子どもがいる	163	10.1%
小学生の子どもがいる	184	11.4%
中学生の子どもがいる	115	7.2%
高校生の子もがいます	115	7.2%
大学生、専門学校生等の子どもがいる	113	7.0%
子どもは成人している又は独立している	582	36.2%
子どもはいない	594	36.9%
無回答	29	1.8%
合 計	1,608	

F 7 世帯の年間収入別



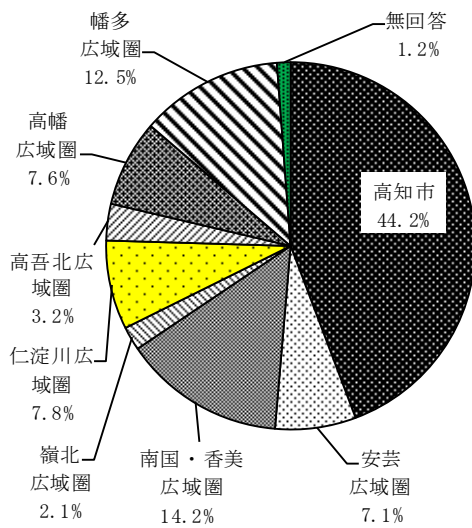
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
0~100万円未満	115	7.2%
100~200万円未満	217	13.5%
200~300万円未満	281	17.5%
300~400万円未満	233	14.5%
400~600万円未満	314	19.5%
600~800万円未満	193	12.0%
800~1,000万円未満	96	6.0%
1,000万円以上	83	5.2%
無回答	76	4.7%
合 計	1,608	100.0%

F 8 住まいの状況



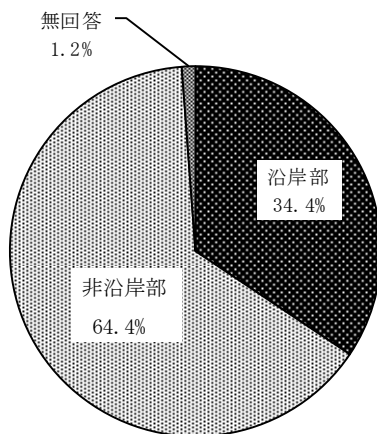
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
持 家	1,269	78.9%
借 家	295	18.3%
無回答	44	2.7%
合 計	1,608	100.0%

F 9 広域市町村圏別



区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
高知市	710	44.2%
安芸広域圏	114	7.1%
南国・香美広域圏	229	14.2%
嶺北広域圏	34	2.1%
仁淀川広域圏	126	7.8%
高吾北広域圏	51	3.2%
高幡広域圏	123	7.6%
幡多広域圏	201	12.5%
無回答	20	1.2%
合 計	1,608	100.0%

F 10 沿岸部別



区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
沿岸部	553	34.4%
非沿岸部	1,035	64.4%
無回答	20	1.2%
合 計	1,608	100.0%

IV 調査結果のあらまし

〔1〕 県の基本政策について

〔「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「産業の担い手の育成・確保」が43.2%と1位になっている。

次いで「農林漁業の生産地の強化」が38.5%、「観光の振興」が34.9%と続いている。

〔「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「少子化対策の推進」が37.9%で1位になっている。

次いで「高齢者がいつまでも元気に暮らせる地域づくり」が36.1%、「生涯にわたる健康的な生活習慣の定着」が34.1%と続いている。

〔「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「学力向上に向けた学校の組織力の強化」が43.6%で1位になっている。

次いで「いじめや暴力行為、不登校などへの対策の充実」が41.5%、「貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための支援の充実」が32.2%と続いている。

〔「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「支援物資が避難所に確実に届く体制づくり」が48.5%で1位になっている。

次いで「津波からの避難場所や避難路の整備」が39.4%、「住宅の耐震化の強化」が30.3%と続いている。

〔「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「日常生活を支える国道や県道等の整備」が44.3%に1位になっている。

次いで「他の地域とのつながりを強化する高速道路等の整備」が32.6%、「既存インフラの維持管理や老朽化対策」が28.8%と続いている。

〔「中山間対策の充実・強化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「買い物や通院のための移動手段の確保」が45.3%で1位になっている。

次いで「地域での医療・介護の確保」が45.1%、「地域で収入を得ることができる産業づくり」が37.4%と続いている。

〔「少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大」について特に力を入れるべき施策〕

（複数回答）

「子育てや教育にかかる経済的な負担の軽減」が45.6%で1位になっている。

次いで「安心して妊娠・出産できる環境の整備」が29.7%、「仕事と育児・介護などの家庭生活の両立に理解がある職場づくり」が29.2%と続いている。

〔文化芸術の振興について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「文化芸術を鑑賞・体験できる機会の充実」が46.8%で1位になっている。

次いで「ホール・劇場、美術館、博物館等の文化施設の充実」が36.8%、「高知固有の文化の継承や活用」が36.7%と続いている。

〔スポーツの振興について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「誰もが地域でスポーツに参加できるための環境づくり」が51.8%で1位になっている。

次いで「選手や指導者の育成による競技力の向上」が51.3%、「スポーツ施設などの充実」が46.1%と続いている。

〔8つの政策のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの〕（複数回答）

「経済の活性化」が56.3%で1位になっている。

次いで「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」が34.0%、「教育の充実と子育て支援」が33.4%と続いている。

〔2〕南海トラフ地震対策について

【南海トラフ地震対策】

〔津波での浸水が予測される地域かどうか〕

「わからない」が8.2%となっており、より一層の周知の工夫が必要である。

〔いつ避難をするか〕

「揺れがおさまった後、すぐに」が71.7%で1位になっている。

次いで「津波警報が出たら」が13.6%、「市町村から避難の呼びかけがあったら」が8.7%と続いている。

〔自宅における家具や家電などの固定状況〕

「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」が66.7%で1位になっている。

次いで「固定している」が14.7%、「固定が必要な家具や家電などを居室内に置いていない」が9.6%と続いている。

〔避難所の開設や運営に関わろうと思うか〕

「関わりたい」と「関わりたいが、やり方がわからない」を合わせると69.9%が避難所の開設や運営に関わりたいと思っている。

そのうち「関わりたい」が32.0%、「関わりたいが、やり方がわからない」が37.9%となっている。

〔食料の備蓄について〕

63.4%が食料を「備蓄している」と回答しており、「備蓄していない」の36.0%を27.4ポイント上回っている。

そのうち「1日～2日分を備蓄している」が40.5%、「3日～6日分を備蓄している」が19.4%、「7日以上を備蓄している」が3.5%となっている。

〔飲料水の備蓄について〕

59.9%が飲料水を「備蓄している」と回答しており、「備蓄していない」の39.4%を20.5ポイント上回っている。

そのうち「1日～2日分を備蓄している」が38.9%、「3日～6日分を備蓄している」が16.5%、「7日以上を備蓄している」が4.5%となっている。

〔防災訓練の活動への参加状況〕

「参加した」が42.2%で1位になっている。

次いで「訓練がなかった、またはあったかわからない」が27.7%、「都合が合わず参加できなかった」が21.0%となっている。

〔どうすれば防災訓練に参加する人が増えるか〕（複数回答）

「近所同士で声を掛け合って一緒に参加する」が36.2%で1位になっている。

次いで「他のイベントと一緒にやる」が33.3%、「訓練の回数を増やす、参加しやすい日に開催する」が29.4%となっている。

【住宅の耐震化】

〔自宅の建築年と構造について〕

昭和56年5月以前の木造住宅が25.7%で1位になっている。

次いで「昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅」が21.8%、「平成12年6月以降の木造住宅」が16.8%となっている。

〔耐震診断の受診の有無及び結果について〕

「診断を受けたことはない」が79.2%で1位になっている。

次いで「診断を受けた結果、耐震性がなく耐震改修が必要と診断された」が17.9%となっている。

〔耐震改修工事又は建て替えの実施状況〕

「耐震改修工事を行った」が47.3%で1位になっている。

次いで「耐震改修工事も建て替えも行う予定はない」が21.6%と続いている。

〔耐震診断を受けていない理由〕（複数回答）

「耐震診断の結果、耐震改修工事などが必要になっても費用が高額で出せない」が44.6%で1位になっている。

次いで「どんなに耐震化しても大地震（または大津波）にあえば被害は避けられないと思う」が35.5%、「耐震診断の費用がかかる」が33.3%となっている。

〔耐震改修工事を行っていない理由〕

「費用が高い」が75.0%で1位になっている。

次いで「工事中の生活に支障が出る」が37.5%、「どんなに耐震化しても大地震（または大津波）にあえば被害は避けられないと思う」が29.2%と続いている。

〔補助金が出ることを知っているか〕

「知っている」と「既に利用した（利用中を含む）」を合わせると58.5%が制度を知っている。

そのうち「知っている」が54.6%、「既に利用した（利用中を含む）」が3.9%となっている。

〔耐震改修工事における自己負担額について〕

「10万円まで」が33.3%で1位になっている。

次いで「20万円まで」が21.3%、「40万円まで」が14.2%と続いている。

〔県が市町村等と協力して特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「耐震診断士の無料派遣」が43.2%で1位になっている。

次いで「耐震設計や耐震改修工事に対する補助金額の引き上げ」が39.7%、「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」が28.6%と続いている。

〔3〕在宅医療について

〔かかりつけ医の有無〕

「いない」が59.4%で、「いる」の39.2%を20.2ポイント上回っている。

〔長期の治療が必要になった場合の医療の選択〕

「病院に入院して診療を受ける」が31.1%で1位になっている。

次いで「自宅で暮らしながら、訪問診療や訪問看護などにより在宅医療を受ける」が27.9%、「わからない」が16.5%と続いている。

〔在宅医療を選択するための条件や環境〕（複数回答）

「家族の身体的・時間的な負担が大きくなるしない」が46.5%で1位になっている。

次いで「経済的な負担が少ない」が44.4%、「急に病状が悪化した場合に、すぐに入院できる医療機関がある」が28.9%と続いている。

〔在宅医療を選択する場合の相談先〕（複数回答）

「かかりつけ医、入院している病院の医療ソーシャルワーカーや主治医」が57.3%で1位になっている。

次いで「市町村（地域包括支援センター）、福祉事務所、保健所、あったかふれあいセンターなどの公共窓口」が52.5%、「居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」が22.1%と続いている。

〔4〕飲酒と健康について

〔飲酒の頻度〕

週に1回以上飲む人の割合が42.5%となっている。

そのうち「毎日飲む」が20.0%、「週に4～5回」が8.3%、「週に2～3回」が7.5%、「週に1回程度」が6.7%となっている。

〔飲酒の理由〕（複数回答）

「飲み会や宴会のため」が42.0%で1位になっている。

次いで「友人、仲間との関係を深めるため」が37.8%、「酒が好きだから」が37.4%と続いている。

〔飲酒時の心がけについて〕（複数回答）

「飲酒運転をしない、させない」が60.5%で1位になっている。

次いで「食べ物と一緒に摂取している」が53.6%、「他人に飲酒を強要しない」が39.3%と続いている。

〔アルコールが体に及ぼす影響についての知識の有無〕（複数回答）

「アルコールが原因で不眠症やうつ病、認知症になることがある」が30.3%で認知度が最も低くなっている。

次いで「未成年の飲酒は性ホルモンの成長に悪影響がある」が34.0%、「アルコールの飲み過ぎは脳に影響を及ぼす」が49.6%と認知度が低くなっている。

〔不適切な飲酒により経験した事象〕（複数回答）

「特になし」が52.1%で1位になっている。

次いで「家族関係の悪化」が21.6%、「飲酒運転や飲酒による交通事故」が21.5%と続いている。

〔アルコール依存症についての知識の有無〕（複数回答）

「お酒に強い人ほどなりやすい」が13.4%で認知度が最も低くなっている。

次いで「一度依存症になると治らない」が16.5%、「女性の方が短期間で発症する傾向がある」が20.3%と認知度が低くなっている。

〔相談窓口を知っていれば相談するか〕

「する」が84.6%、「しない」の13.6%を71.0ポイント上回っている。

〔相談しない理由〕（複数回答）

「相談しても解決すると思えないから」が44.0%で1位になっている。

次いで「どのような対応をしてもらえるか不安だから」、「相談するのを感じないから」が同率で19.7%と続いている。

〔5〕子どものスポーツ振興施策について

〔スポーツに取り組むきっかけ〕

「スポーツはやっていない」が57.1%で1位になっている。

次いで「家族や友達など周りの人が取り組んでいるのを見て」が14.4%、「美容や健康増進のため」が11.4%と続いている。

〔スポーツに親しむための有効な取組〕

「学校の体育施設や運動公園など子どもが自由に利用できる場の提供」が30.0%で1位になっている。

次いで「スポーツクラブやスポーツイベントなど日常的にスポーツができる機会の充実」が24.6%、「スポーツに興味・関心を抱かせる体育の授業や幼児教育の充実」が21.4%と続いている。

〔6〕第3期産業振興計画 ver. 2について

〔高知県内での若者の就職数を増やすために力を入れるべきこと〕（複数回答）

「企業に給料、福利厚生等を改善するよう働きかける」が51.2%で1位になっている。

次いで「多種多様な職場を数多くつくる」が37.3%、「小さい頃から県内企業の職場体験や企業訪問などを通して、仕事への理解を深める取組を行う」が29.9%と続いている。

〔高知県への移住者を増やすために力を入れていくべき取組〕（複数回答）

「移住者の住宅の確保に向けて、空き家の活用等の取組を強化する」が52.3%で1位になっている。

次いで「農業と他の仕事を組み合わせた、いわゆる「半農半X」といった都会にはない多様な働き方を発信する」が43.6%、「移住者が地域にスムーズに溶け込めるように、地域で気軽に相談ができる体制を整える（NPOや地域住民による声掛け等のサポートなど）」が38.7%と続いている。

〔7〕 県の広報について

〔県の行っている広報活動について知っているか〕（複数回答）

「県広報紙「さんSUN高知」（毎月1日発行）」が60.0%で1位になっている。

次いで「テレビ番組「おはようこうち）」が46.9%、「テレビ番組「県民ニュース）」が38.7%と続いている。

〔県広報紙「さんSUN高知」をどの程度読んでいるか〕

「一部の記事だけ読んでいる」が40.9%で1位になっている。

次いで「ほとんどの記事を読んでいる」が23.7%、「見出しだけで見ている」が12.0%と続いている。

〔県広報紙「さんSUN高知」で必ず読む記事〕（複数回答）

「情報ひろば」が55.6%で1位になっている。

次いで「表紙」が44.3%、「特集」が41.8%と続いている。

〔県広報紙「さんSUN高知」の紙面を魅力的で分かりやすくするためにすべきこと〕（複数回答）

「県民に伝えたいことや協力してほしいことなどメッセージ性がある分かりやすい文章とする」が33.4%で1位になっている。

次いで「文章の内容が分かるような見出しを多く用いる」が27.3%、「専門用語など分かりづらい表現は、言い方を変えたり解説をつける」が26.2%と続いている。

〔県広報紙「さんSUN高知」で取り上げるべき内容〕（複数回答）

「日常生活で役立つ情報を優先的に紹介する」が47.5%で1位になっている。

次いで「県民が参加できるイベントや講座等の情報を多く掲載する」が39.4%、「県全体の政策・取り組みをバランスよく紹介する」が26.7%と続いている。

〔8〕 幼児教育について

〔幼児教育について力を入れるべき取組〕（複数回答）

「基本的な生活習慣（生活時間、食事、健康管理など）を身につけさせること」が38.1%で1位になっている。

次いで「友だちと一緒に遊ぶこと」が37.4%、「自然とふれあうこと」が34.8%と続いている。

〔家庭の果たす役割として重要なこと〕（複数回答）

「日ごろから子どもと会話するなど、家族のふれあいを大切にする」が76.3%で1位になっている。

次いで「間違っただけは、何がいけないのか理由をきちんと伝えて、叱る」が65.9%、「子どもが自信を持って生きることができるよう、子どもの個性と成長を認め、良いところを褒めながら育てる」が51.4%と続いている。

〔現在の家庭の役割について重要なこと〕

「不十分である」と「全くできていない」を合わせた割合が57.2%となっており、「十分できている」と「概ねできている」を合わせた割合の24.7%を32.5ポイント上回っている。

〔家庭の役割ができていない要因〕（複数回答）

「共働きや長時間労働等により、多忙な保護者が増えたこと」が50.9%で1位になっている。

次いで「しつけや教育の仕方が分からない保護者が増えたこと」が44.7%、「子どもにスマートフォンや携帯ゲーム機などを与え、親子のふれあいの時間を取らない保護者が増えたこと」が43.3%と続いている。